



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL http://www.tachibana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,142	10.0	5,616	15.6	5,740	0.0	3,715	△31.7
27年3月期	147,421	3.9	4,860	11.3	5,737	1.9	5,440	42.0
(注) 包括利益	28年3月期		2,834百万円(△64.7%)		27年3月期		8,025百万円(44.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	143.12	—	6.8	5.8	3.5
27年3月期	209.09	—	10.9	6.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 133百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	98,893	56,685	55.8	2,159.10
27年3月期	100,560	54,961	53.2	2,056.96

(参考) 自己資本 28年3月期 55,186百万円 27年3月期 53,522百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,732	△3,524	△1,194	10,863
27年3月期	2,193	△3,070	△896	12,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	498	9.2	1.0
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	670	18.2	1.2
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		17.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	1.9	2,400	△7.4	2,500	△8.7	1,650	△8.0	64.55
通期	167,000	3.0	5,500	△2.1	5,600	△2.4	3,750	0.9	146.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	26,025,242株	27年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	28年3月期	465,354株	27年3月期	5,216株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,956,926株	27年3月期	26,020,552株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,107	4.7	4,510	15.1	4,591	8.7	3,001	12.6
27年3月期	110,888	△0.1	3,919	10.2	4,222	5.2	2,666	8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	115.63		—					
27年3月期	102.48		—					

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	77,201		43,529		56.4	1,703.02		
27年3月期	78,285		42,258		54.0	1,624.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 43,529百万円 27年3月期 42,258百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年5月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の変動(平成28年6月29日付)	32
(2) 執行役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国経済の緩やかな回復はあるものの、中国や新興国経済の景気減速や原油価格の下落等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等により、企業の設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社企業グループにおきましては、製造業を中心とした工場の中小設備投資案件が好調であったこと、また、政府の補助金効果も追い風となったこと、加えて株式会社高木商會を連結子会社化したことなどによりF Aシステム事業が大幅に増加いたしました。また、当期は「C」チェンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)することで、さらに大きく「J」ジャンプアップ(飛躍)するため、2021年の創立100周年を最終年度とする中長期経営計画「C. C. J 2 2 0 0」をスタートさせ、その達成のために7つの基本戦略を策定し推進しております。特に、当期は、その基礎作りとして必要な人材を確保すべく経験豊富なキャリアの採用を強力に推進いたしました。さらに、システムソリューションビジネスを本格展開するため、産業用ロボットを中心としたロボットビジネスに注力し、従来の三菱電機に加え、川崎重工業、A B B社とも代理店契約を締結するとともにロボット関連技術者の充実を図るなど、産業系ユーザーの多様なニーズに対応できる体制を整えてまいりました。

当連結会計年度の業績は、一昨年12月に株式会社高木商會を連結子会社化したこともあり、売上高1,621億42百万円(前期比10.0%増)、営業利益56億16百万円(前期比15.6%増)と伸長する一方で、前期には株式会社大電社及び株式会社高木商會の株式取得などに伴い発生した5億9百万円の営業外収益、並びに子会社化関連益15億99百万円の特別利益を計上していたため、経常利益は57億40百万円(前期比0.0%増)と微増益、親会社株主に帰属する当期純利益は37億15百万円(前期比31.7%減)と大幅減益になりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔F Aシステム事業〕

売上高：820億44百万円(前期比18.4%増)、営業利益：41億53百万円(前期比27.1%増)

F A機器分野は、海外向けに自動車関連・液晶関連の各種製造装置メーカー向けプログラマブルコントローラーやインバーター、A Cサーボなどの主力商品及びモーターなどの回転機器が引き続き好調に推移するとともに、配線用遮断器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調でありました。

産業機械分野は、国内においては政府の「省エネ補助金」活用により、また、海外においては中国をはじめとした現地顧客へのきめ細かな営業展開により、ワイヤカット放電加工機やレーザー加工機及び工作機械が大幅な増加となりました。

また、株式会社高木商會の連結子会社化により、表示器や制御駆動関連機器などの売上げが加わったことにより、当事業全体の売上高は、前期比18.4%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：488億1百万円(前期比5.1%減)、営業利益：11億60百万円(前期比2.0%減)

半導体分野は、国内では民生分野向けにパワーモジュールが堅調に推移いたしましたが、マイコンやO A機器向けのロジックI Cが減少いたしました。また、外資系半導体の販売に注力した結果、産業分野向けにアナログI Cは大幅な増加となり、国内は僅かながら増加しました。一方、海外では、中国景気減速の影響により大幅な減少となり、事業全体における半導体分野の売上げは減少いたしました。電子デバイス分野は、液晶パネルやO A機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードも大幅に伸長したことで、電子デバイス分野は増加したものの、当事業全体の売上高は、前期比5.1%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：134億25百万円（前期比6.0%増）、営業利益：1億75百万円（前期比16.4%減）

主力である施設事業分野は、関西地区における大型建築案件の減少に伴いビル用マルチエアコンや昇降機が大幅に減少いたしました。一方、注力してきた産業冷熱分野は、冷凍機などの低温機器が伸びいたしました。また、店舗用パッケージエアコンやルームエアコン、換気扇も好調に推移いたしました。加えて大型の受配電設備案件もあったことで、当事業全体の売上高は、前期比6.0%の増加となりました。しかしながらキャリア採用による人件費の増加により、営業利益は、前期比16.4%の減少となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高：110億94百万円（前期比62.8%増）、営業利益：2億50百万円（前期比57.4%増）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、マイナンバー制度に伴う自治体向けICカード発行端末の特需もあり、タッチモニターが好調に推移するとともに、FAパソコンとネットワーク機器も堅調に推移いたしました。また、子会社である株式会社大電社におけるコネクタが好調であったことと、加えて株式会社高木商会の連結子会社化によりコネクタ及びコンピューター関連機器等の売り上げが積み上がったことにより、当事業全体の売上高は、前期比62.8%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：67億75百万円（前期比6.0%減）、営業損失：1億22百万円（前期は38百万円の利益）

MS事業分野は、立体駐車場向け金属部材の案件が少なく減少しました。一方、荷役機器が好調であったこと、また、産業用途向け電子機器の製造受託が好調であったことにより、当事業分野は増加いたしました。なお、ソリューション事業分野は、システム案件の減少に伴い大幅減少いたしました。その結果、その他事業全体の売上高は、前期比6.0%の減少となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：257億44百万円（前期比6.0%減）

海外事業売上高は、中国及びアジア新興諸国における景気減速の影響により、特に半導体分野の売り上げが大幅に減少いたしました。一方、放電加工機を中心とした産業機械分野においては、中国やタイにおいて、生産効率改善に向け高精細加工に対応した日本製高級機種への置き換え需要が旺盛であり、当分野では大幅に増加したものの、当海外事業全体の売上高は、前期比6.0%の減少となりました。

なお、海外事業売上高比率は15.9%であります。

② 次期の見通し

次期の国内経済は、個人消費の伸びに停滞感が漂い、製造業の設備投資が慎重さを示していることなどに加え、資源価格・為替変動の影響等から、景気の先行きは不透明感が増す状況となっております。また、世界経済につきましても、中国をはじめ、アジア新興諸国における景気減速感などから総じて不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下にあつて、エネルギーや環境、工場の効率化・省力化に関連する分野における需要は引き続き堅調に推移するものと想定され、裾野の広い業界を関連市場とする当社企業グループとしては、「C.C.J 2200」を当社企業グループ一丸となって取り組み、さらなる飛躍を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高1,670億円、営業利益55億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億50百万円を予想しております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当年度にスタートしました、中長期経営計画「C.C.J 2200」初年度の進捗状況は、上記「① 当期の経営成績」に記載いたしましたとおり、具体的展開を図っていく上で、その基礎作りに必要な人材の確保に注力し、そこで採用しましたキャリア人材の経験や知識を活用しながら、基本戦略の着実な展開を実施中であります。

なお、当年度における「C.C.J 2200」に投入した人員は当社企業グループ全体で44名、その投入費用は、2億72百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産合計は988億93百万円となり、前連結会計年度に比べ16億66百万円減少いたしました。

流動資産は771億8百万円となり、前連結会計年度に比べ16億95百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17億15百万円によるものであります。

固定資産は217億85百万円となり、前連結会計年度に比べ29百万円増加いたしました。この主な増減は、投資有価証券の増加4億57百万円、建物及び構築物の減少2億7百万円などであります。

当連結会計年度における負債合計は422億7百万円となり、前連結会計年度に比べ33億90百万円減少いたしました。

流動負債は396億64百万円となり、前連結会計年度に比べ30億63百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少34億29百万円によるものであります。

固定負債は25億43百万円となり、前連結会計年度に比べ3億27百万円減少いたしました。この主な要因は繰延税金負債の減少4億31百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は566億85百万円となり、前連結会計年度に比べ17億24百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加31億42百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億13百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、108億63百万円となり前連結会計年度末より20億72百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億32百万円の収入(前連結会計年度は21億93百万円の収入)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益57億25百万円、売上債権の減少額16億65百万円などの増加、仕入債務の減少額31億59百万円、法人税等の支払額18億97百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億24百万円の支出(前連結会計年度は30億70百万円の支出)となりました。主な内容は、定期預金の増加による支出16億12百万円、投資有価証券の取得による支出22億33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億94百万円の支出(前連結会計年度は8億96百万円の支出)となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出5億31百万円、配当金の支払額による支出5億72百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.8	48.4	52.4	53.2	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	22.8	34.2	38.9	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.3	1.4	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.2	50.1	44.5	76.1	130.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせまして、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

また、平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、基本方針に照らし、1株当たり26円（内、中間配当13円）を予定しております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品及び半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのF A機器製品とメモリー、マイコン、A S I Cなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社及びルネサス エレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状況は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品販売に支障を来し、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑥ 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社14社で構成され、F A機器・産業機械、半導体・電子デバイス、設備機器及び産業デバイスの販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

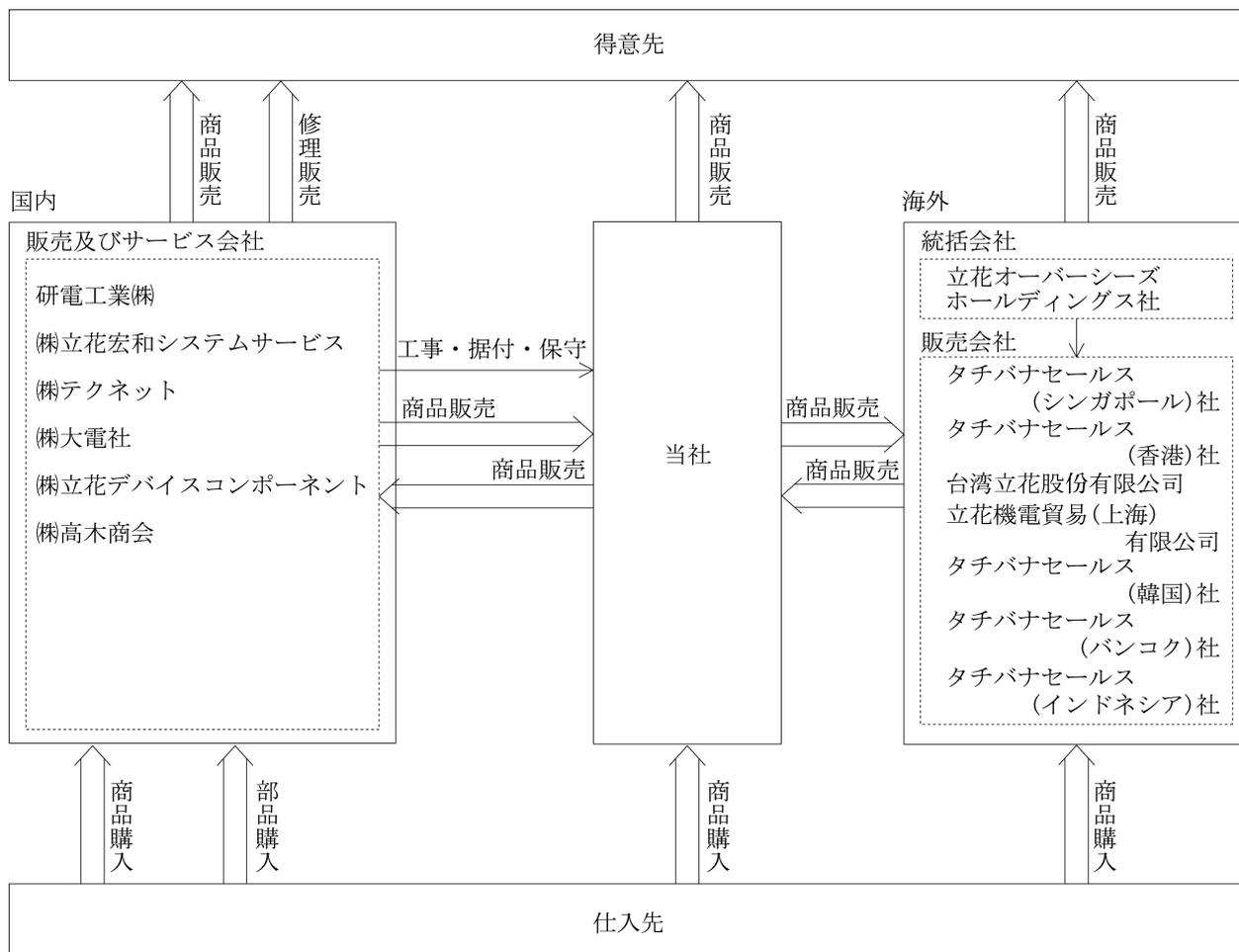
当社及び当社の関係会社のセグメント等との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社
F Aシステム事業	(国内) 当社、研電工業㈱、㈱テクネット、㈱大電社、㈱高木商会
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社、タチバナセールス(インドネシア)社
半導体デバイス事業	(国内) 当社、㈱立花デバイスコンポーネント
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社
施設事業	(国内) 当社、㈱立花宏和システムサービス
産業デバイス コンポーネント事業	(国内) 当社、㈱大電社、㈱高木商会
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、立花機電貿易(上海)有限公司
その他	(国内) 当社、㈱立花デバイスコンポーネント
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	研電工業㈱	電気機械器具の販売及び修理
	㈱立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	㈱テクネット	電気機械器具の販売
	㈱大電社	制御機器、電子機器、ネットワーク機器の販売
	㈱立花デバイスコンポーネント	半導体、電子部品、電子機器等の開発、設計、製造、販売、保守
	㈱高木商会	制御機器、電子部品、産業用コンピューター、ネットワーク機器の販売
	立花オーバーシーズホールディングス社	海外子会社の統括管理業務
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	F A機器、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	産メカ製品、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(インドネシア)社	産業用電機品、産業機械の販売及びサポート

当社企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日付で、㈱大電社は㈱太洋商會を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「電機・電子の技術商社として、優れた商品を最新の技術と共に産業界のお客様にお届けすることを通じて社会の発展に貢献する」との企業理念に基づき、グループとして国内、海外での事業展開を加速し、お客様に満足いただける製品・サービスの提供をひとつひとつ丁寧に行うことを以って厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

現在までの業績拡大に甘んじることなく、将来を見据え、さらなる経営基盤の強化に繋げるべく、来たる2021年の100周年に、連結売上高2,200億円の達成に向け、6カ年の中長期経営計画「C.C.J2200」を昨年5月に策定し鋭意取り組み中であります。

その取り組みの一環として、本年4月より国内営業拡充のため、拠点担当役員を新たに任命し、国内拠点の支援体制強化を図ってまいります。また、経営環境が激変する中、経営課題に着実、かつ迅速に対応でき得る体制を構築すべく、新たに経営戦略室を設置いたしました。

なお、「C.C.J2200」の具体策は、以下のとおりであります。

「C」チャレンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)を継続することで、「J」大きくジャンプアップ(飛躍)してまいります。

〔地域のサービスレベルの均一化〕

今後の成長が大きく期待される関東、中部地区において、弊社の営業担当である東京、名古屋支社の商品力・提供サービス力を本社レベルまで引き上げることで、潜在需要を確実に取り込んでまいります。特に施設及び産業メカトロニクスなどのポテンシャルの高い分野に注力していくため、人材のシフトも含めて必要な経営資源を投入してまいります。

〔半導体デバイス事業をグローバル事業として強化〕

今後の国内半導体市場はさらに海外シフトによりグローバル化が進むことから、国内外一体化した組織体制で、特に海外での徹底したローカル化を推進してまいります。

〔自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化〕

名実ともに「技術商社」になるべく、自社保有技術の蓄積・システム商材の開発に努め、ロボットなど次世代のシステム販売を得意とする「革新的技術商社」へと進化してまいります。

〔施設事業を第三の柱として主要事業化〕

今後の著しい成長が期待される関東、中部地区を担当する東京、名古屋支社の施設事業において人材を積極的に投入し営業能力を引き上げ、第三の柱となる事業に育ててまいります。

〔子会社とのシナジー効果アップ〕

相互の商品、技術、顧客などの検証を行い、グループとしての相乗効果をあげてまいります。

〔海外ビジネス強化〕

従来の拠点拡張策から既存拠点の充実策に軸足を移してまいります。

ローカル営業マンの増員と教育に努め、他方FAE(フィールドアプリケーションエンジニアリング)人員の強化を図ってまいります。

〔CSR経営の推進〕

CSR経営は企業の社会的使命との認識の下、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に添えてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、経済情勢や取り巻く環境が激変する中で、さらなる経営基盤の強化と業容拡大に努めるべく、当期よりスタートさせた「C.C.J 2200」の推進を強力に押し進めてまいります。また、「C.A.P. UP 1500」の継続による「徹底した営業力強化と体質改善の推進」、「CSR経営の推進」などのさまざまな取り組みを着実に実践していくことを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに一層的確に対応できる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,628	13,168
受取手形及び売掛金	52,878	51,163
有価証券	150	402
商品	9,067	9,406
仕掛品	27	3
原材料	1	1
繰延税金資産	559	598
未収入金	1,585	1,658
その他	965	753
貸倒引当金	△60	△47
流動資産合計	78,804	77,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,036	7,919
減価償却累計額	△5,027	△5,117
建物及び構築物(純額)	3,009	2,801
機械装置及び運搬具	67	67
減価償却累計額	△63	△61
機械装置及び運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	1,065	1,093
減価償却累計額	△823	△879
工具、器具及び備品(純額)	242	214
土地	2,784	2,767
リース資産	—	38
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	38
建設仮勘定	2	8
有形固定資産合計	6,041	5,836
無形固定資産		
ソフトウェア	247	227
電話加入権	1	1
その他	75	125
無形固定資産合計	324	355
投資その他の資産		
投資有価証券	14,107	14,565
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	10	10
その他	1,267	1,088
貸倒引当金	△9	△80
投資その他の資産合計	15,389	15,593
固定資産合計	21,756	21,785
資産合計	100,560	98,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,549	32,119
短期借入金	1,751	1,660
未払法人税等	942	1,037
賞与引当金	995	1,148
その他	3,489	3,697
流動負債合計	42,727	39,664
固定負債		
長期借入金	77	84
繰延税金負債	1,811	1,380
退職給付に係る負債	761	812
その他	219	265
固定負債合計	2,871	2,543
負債合計	45,598	42,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	36,617	39,759
自己株式	△4	△535
株主資本合計	48,458	51,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,259
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	711	645
退職給付に係る調整累計額	278	211
その他の包括利益累計額合計	5,063	4,116
非支配株主持分	1,439	1,499
純資産合計	54,961	56,685
負債純資産合計	100,560	98,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	147,421	162,142
売上原価	128,518	140,603
売上総利益	18,902	21,539
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,607	1,821
給料及び手当	5,914	6,852
賞与引当金繰入額	992	1,146
退職給付費用	252	342
減価償却費	353	408
その他	4,921	5,352
販売費及び一般管理費合計	14,042	15,922
営業利益	4,860	5,616
営業外収益		
受取利息	50	69
受取配当金	176	219
仕入割引	38	70
為替差益	199	—
持分法による投資利益	133	—
負ののれん償却額	375	—
雑収入	142	123
営業外収益合計	1,115	483
営業外費用		
支払利息	26	21
為替差損	—	98
売上割引	180	191
雑損失	30	47
営業外費用合計	238	359
経常利益	5,737	5,740
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1
子会社化関連損益	1,599	—
特別利益合計	1,605	1
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	9	16
税金等調整前当期純利益	7,333	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,948
法人税等調整額	155	△7
法人税等合計	1,866	1,940
当期純利益	5,467	3,784
非支配株主に帰属する当期純利益	26	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,440	3,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,467	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	△817
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	506	△65
退職給付に係る調整額	315	△66
その他の包括利益合計	2,558	△950
包括利益	8,025	2,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,998	2,768
非支配株主に係る包括利益	27	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	31,856	△2	43,699
会計方針の変更による累積的影響額			△159		△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,971	31,696	△2	43,539
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			5,440		5,440
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,920	△1	4,918
当期末残高	5,874	5,971	36,617	△4	48,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,280
会計方針の変更による累積的影響額							△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335	1	204	△36	2,505	76	46,121
当期変動額							
剰余金の配当							△520
親会社株主に帰属する当期純利益							5,440
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737	△1	506	315	2,558	1,363	3,921
当期変動額合計	1,737	△1	506	315	2,558	1,363	8,840
当期末残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	36,617	△4	48,458
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,971	36,617	△4	48,458
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△531	△531
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,142	△531	2,611
当期末残高	5,874	5,971	39,759	△535	51,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,715
自己株式の取得							△531
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813	△1	△65	△66	△946	59	△886
当期変動額合計	△813	△1	△65	△66	△946	59	1,724
当期末残高	3,259	△0	645	211	4,116	1,499	56,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,333	5,725
減価償却費	353	409
負ののれん償却額	△375	-
子会社化関連損益(△は益)	△1,599	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△54
受取利息及び受取配当金	△226	△288
支払利息	26	21
為替差損益(△は益)	△86	30
持分法による投資損益(△は益)	△133	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△1
固定資産売却損益(△は益)	9	16
売上債権の増減額(△は増加)	740	1,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△336
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,720	△3,159
未収入金の増減額(△は増加)	76	△54
その他	△14	160
小計	4,000	4,346
利息及び配当金の受取額	240	303
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△2,018	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△106	△1,612
有価証券の取得による支出	-	△100
有価証券の償還による収入	680	150
有形固定資産の取得による支出	△1,803	△108
有形固定資産の売却による収入	11	36
無形固定資産の取得による支出	△123	△110
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△2,233
投資有価証券の売却による収入	120	203
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	2	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△500	-
その他の支出	△7	△87
その他の収入	195	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,070	△3,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	△19
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△426	△110
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△531
配当金の支払額	△519	△572
非支配株主への配当金の支払額	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	△2,072
現金及び現金同等物の期首残高	14,080	12,935
現金及び現金同等物の期末残高	12,935	10,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、上記に関する事項以外は直近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,945	5,013	5,932
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,350	2,327	23
その他	—	—	—
その他	160	129	31
小計	13,456	7,470	5,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	71	△11
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	676	693	△16
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	736	764	△28
合計	14,192	8,234	5,957

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,464	4,728	4,736
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,364	4,295	68
その他	—	—	—
その他	149	123	25
小計	13,978	9,147	4,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284	378	△93
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	645	665	△20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	930	1,043	△113
合計	14,908	10,191	4,717

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	5	—
債券	—	—	—
合計	112	5	—

当連結会計年度(平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
債券	201	1	—
合計	203	1	0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半導体デバイス事業	半導体（マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC）、電子デバイス（メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶）
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、スマート電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置
産業デバイスコンポーネント事業	エンベデッド機器、FAパソコン、タッチパネルモニター、監視カメラ、コネクタ、ネットワーク機器、RFIDシステム

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から経営情報のより適切な開示のため、一部の子会社の業績管理を単一の事業セグメントから、取扱商品・サービスに則した複数の事業セグメントに区分して行う方法に変更いたしました。

この変更にともない各報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,307	51,427	12,667	6,813	140,216	7,205	147,421	—	147,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,307	51,427	12,667	6,813	140,216	7,205	147,421	—	147,421
セグメント利益(営業利益)	3,269	1,184	209	158	4,822	38	4,860	—	4,860
セグメント資産	38,285	17,724	7,471	5,731	69,214	3,474	72,688	27,871	100,560
その他の項目									
減価償却費	166	95	36	18	317	36	353	—	353
持分法投資利益	133	—	—	—	133	—	133	—	133
子会社化関連損益	1,599	—	—	—	1,599	—	1,599	—	1,599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	899	519	206	92	1,718	209	1,928	—	1,928

- (注) 1 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。
- 2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。
- 3 セグメント資産の調整額27,871百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	—	162,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	—	162,142
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,153	1,160	175	250	5,739	△122	5,616	—	5,616
セグメント資産	36,761	17,218	7,338	6,005	67,324	3,441	70,766	28,127	98,893
その他の項目									
減価償却費	203	95	44	28	372	37	409	—	409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	157	52	25	31	266	20	286	—	286

- (注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額28,127百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,011	23,285	124	147,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,031	10	—	6,041

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,820	21,062	259	162,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,829	7	—	5,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイス コンポーネン ト事業(注)2	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	375	—	—	—	375	—	—	375
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

3 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

FAシステム事業において、持分法適用関連会社であった株式会社高木商会を追加株式取得により、子会社化いたしました。これにより発生した負ののれん発生益4,075百万円から段階取得に係る差損2,475百万円を差し引いた1,599百万円を子会社化関連損益として計上しております。なお、この金額はセグメント利益の金額には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056円96銭	2,159円10銭
1株当たり当期純利益金額	209円09銭	143円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,440	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,440	3,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,020	25,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948	4,410
受取手形	7,071	6,403
電子記録債権	3,234	5,033
売掛金	30,114	28,426
商品	5,650	6,167
前渡金	738	579
前払費用	74	76
繰延税金資産	431	473
未収入金	1,822	1,767
その他	875	1,038
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	55,918	54,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,702	2,530
構築物	52	44
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	208	179
土地	1,160	1,160
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	4,126	3,924
無形固定資産		
ソフトウェア	203	192
その他	49	103
無形固定資産合計	252	295
投資その他の資産		
投資有価証券	11,344	12,319
関係会社株式	5,940	5,940
長期貸付金	233	227
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	24	23
差入保証金	106	103
その他	345	106
貸倒引当金	△8	△76
投資その他の資産合計	17,987	18,644
固定資産合計	22,367	22,864
資産合計	78,285	77,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	801	381
電子記録債務	871	5,639
買掛金	25,970	19,194
短期借入金	1,570	1,570
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	841	950
未払費用	239	246
未払法人税等	738	959
未払消費税等	126	236
前受金	1,177	964
預り金	565	665
前受収益	14	21
賞与引当金	843	964
その他	—	1
流動負債合計	33,810	31,797
固定負債		
長期借入金	—	50
繰延税金負債	1,430	1,106
退職給付引当金	582	548
関係会社事業損失引当金	113	80
資産除去債務	7	7
その他	82	82
固定負債合計	2,216	1,874
負債合計	36,026	33,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	23,000	25,100
繰越利益剰余金	3,295	3,624
利益剰余金合計	26,645	29,074
自己株式	△4	△535
株主資本合計	38,504	40,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,754	3,128
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	3,754	3,127
純資産合計	42,258	43,529
負債純資産合計	78,285	77,201

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,888	116,107
売上原価	96,269	100,685
売上総利益	14,618	15,422
販売費及び一般管理費	10,699	10,912
営業利益	3,919	4,510
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	287	292
仕入割引	12	16
為替差益	146	—
雑収入	92	90
営業外収益合計	538	399
営業外費用		
支払利息	23	19
売上割引	181	192
為替差損	—	69
雑損失	30	37
営業外費用合計	235	318
経常利益	4,222	4,591
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	33
特別利益合計	5	33
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前当期純利益	4,223	4,623
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,639
法人税等調整額	122	△16
法人税等合計	1,557	1,622
当期純利益	2,666	3,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	44	21,100	3,164	24,658	△2	36,518
会計方針の変更による累積的影響額								△159	△159		△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	44	21,100	3,004	24,499	△2	36,358
当期変動額											
剰余金の配当								△520	△520		△520
当期純利益								2,666	2,666		2,666
固定資産圧縮積立金の取崩						△44		44	—		—
別途積立金の積立							1,900	△1,900	—		—
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△44	1,900	291	2,146	△1	2,145
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	—	23,000	3,295	26,645	△4	38,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,193	1	2,194	38,713
会計方針の変更による累積的影響額				△159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,193	1	2,194	38,553
当期変動額				
剰余金の配当				△520
当期純利益				2,666
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	△1	1,559	1,559
当期変動額合計	1,561	△1	1,559	3,704
当期末残高	3,754	0	3,754	42,258

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	—	23,000	3,295	26,645	△4	38,504
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	—	23,000	3,295	26,645	△4	38,504
当期変動額											
剰余金の配当								△572	△572		△572
当期純利益								3,001	3,001		3,001
固定資産圧縮積立金の取崩											
別途積立金の積立							2,100	△2,100	—		—
自己株式の取得										△531	△531
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,100	328	2,428	△531	1,897
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	—	25,100	3,624	29,074	△535	40,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,754	0	3,754	42,258
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,754	0	3,754	42,258
当期変動額				
剰余金の配当				△572
当期純利益				3,001
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△531
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△1	△627	△627
当期変動額合計	△625	△1	△627	1,270
当期末残高	3,128	△0	3,127	43,529

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	やまぐち ひとし 山口 均	(現、常務執行役員 F Aシステム事業担当、本社拠点担当、 ロボット事業戦略室) (新、常務執行役員 F Aシステム事業担当、本社拠点担当、 ロボット事業戦略室長)
取締役	たかみ さだゆき 高見 貞行	(常務執行役員 半導体デバイス事業担当)
取締役	ぬのやま ひさのぶ 布山 尚伸	(常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当)
取締役(非常勤)	あいかわ よういち 相川 洋一	(三菱電機㈱ 関西支社副支社長)

(注) 新任取締役候補 相川洋一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役	しまだ のりお 島田 教雄	(現、相談役 ロボット事業戦略室長)
取締役	しもよし ひでゆき 下吉 英之	(現、㈱大電社 代表取締役社長)
取締役(非常勤)	もり ひでき 森 日出樹	(現、三菱電機㈱ 関越支社長)

③ 役付変動予定者

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

【ご参考】

(1) 取締役の業務分担 (平成28年6月29日)

代表取締役社長	わたなべ たけお 渡邊 武雄	社長執行役員
取締役	やまぐち ひとし 山口 均	常務執行役員 F Aシステム事業担当、本社拠点担当、 ロボット事業戦略室長
取締役	たかみ さだゆき 高見 貞行	常務執行役員 半導体デバイス事業担当
取締役	ぬのやま ひさのぶ 布山 尚伸	常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当
取締役(社外)	あいかわ よういち 相川 洋一	三菱電機㈱ 関西支社副支社長
取締役(社外)	つじかわ まさと 辻川 正人	弁護士法人関西法律特許事務所 社員弁護士

(2) 執行役員の業務分担 (平成28年6月29日)

※ 社長執行役員	わたなべ たけお 渡邊 武雄	
※ 常務執行役員	やまぐち ひとし 山口 均	F Aシステム事業担当、本社拠点担当、ロボット事業戦略室長
※ 常務執行役員	たかみ さだゆき 高見 貞行	半導体デバイス事業担当
※ 常務執行役員	ぬのやま ひさのぶ 布山 尚伸	東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当
常務執行役員	たかみ ひさし 高見 尚志	TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director、 TACHIBANA SALES (SHANGHAI) LTD. Managing Director
執行役員	まつの ひでき 松野 秀樹	名古屋支社長、名古屋支社拠点担当
執行役員	かわはら きんや 河原 欣也	ソリューション事業担当兼ロボット事業戦略室、 ロボットシステムプロジェクトリーダー
執行役員	よねだ ひろし 米田 浩	東京支社副支社長、施設事業担当兼施設戦略室長
執行役員	うえだ ひろかず 植田 裕和	MS事業担当
執行役員	やまじょう けいじ 山条 慶治	神戸支店長
執行役員	ただ みつる 多田 満	施設本部長
執行役員	あいざわ ただのり 相澤 忠範	経営戦略室長
執行役員	まつうら よしのり 松浦 良典	管理本部長

※印は取締役であります。